南アルプス市 平成 25 年度

事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日口	26 年	3 目	10 口作日
	1 E JJX. 🗀 🗖	40 4	.) H	19 016

		(水/) 并栅风复作 天旭	口口只们	11 /	20	T 0	71	U IF	~
		白根支所財産管理事業	所属部局	市民部		単位番号		4133	
事務事業名		口低文/// 附注自注事未	所属課室	白根窓口	コサービスセンター			五味り	ス
		□ 実施計画事業	所属担当	白根窓口	コサービスセンター	担当者名	3 1	宮川 よし	一子
基本政策		基 IV 快適で心のかよいあう都市づくり		会計	名称	款 項	目	細目	細々目
本 中以 宋	基本		予算科目	01	一般 0	02 01	10	030	02
政策	計	21 窓口サービスの拡充		□ 国(の制度による義	務的事業	☑ 施設	等維持管	理事業
以 來	画		事業区分	□ 県(の制度による義	務的事業	□ 補助	金交付事	業
施策		窓口サービスの向上	争未应力	□ 市の制度による義務的事業 □ その他の事業					
				□義	務化されている	協議会等の	負担金		
事業期間		単年度のみ ▼ 単年度繰返 (開始年度 年度)	:+ △ +H+m						
争未规则		期間限定複数年度 $($ 年度 $)$	法令根拠						
事事業の内容・・・	期間	限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主	な内訳	(25年度	決算見込)		
務 白根支所財産管理	里に	係る経費(H25年度 817千円)	項目(細)	節)	金額(千円)	項目(細節) 細節)	金額(千円)
事 ・消耗品費		一機カウンター料 187千円	消耗品費		187				
T. 3 C IOI A 346		換・会議室貸出管理 42千円	手数料		42				
11 m 11 m		音出管理委託料 580千円 科 NHK受信料 8千円	施設維持管理	委託料	580				
196 tota - m 2 11			使用料及び	賃借料	8				
要 支所で管理する施	FIX.	ቷ፤ጵ/ ት ላ ፡ 0				ì	+		817

要 支所で管理する施設等はない。					計	81
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標				·		-
① 活動 25年度活動実績 健康福祉センター(会議室)等の貸出し業務、公用車管理、契約、支払い処理	<u> </u>	ア・ リース契約	名称 約件数	の活動量を表	<mark>す指標)数字</mark>	<mark>字は記入しない</mark> 単位 件
26年度活動予定 健康福祉センター(会議室)等の貸出し業務、公用車管理、契約、支 払い処理 ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		イ・公用車管 ウ・会議室の <mark>6 対象指標(</mark>	利用数 対象の大	きさを表す指標	票)数字は記	台 回 2入しない
・公用車、来庁者、会議室の利用者	⇒	ア・管理施設 イ 公用車台 ウ・来客者数	奴			単位 箇所 台
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) ・施設(会議室等)を市民に利用しやすく、良好な行政サービスが提供できるように業務を行う。	○			<mark>る意図の達成度</mark> 者の苦情件	<mark>を表す指標)</mark> 数	ク <mark>数字は記入しな</mark> 単位 件
・支所業務に必要な公用車を適正に管理する。 ④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		/		の達成度を表		件 <mark>字は記入しな</mark> 単 <i>は</i>
・窓口サービスの向上 ・施設(会議室等)及び公用車を適正に管理・運用する。	⇒	ア ·窓ロサービス イ ・施設、公	センターを利用 日本管理	用しやすいと感じる コスト	市民	半位 % 千円

(2)	事訓	業費・指標の推移		単位	23年度 (決算·実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)
年		財 国庫支出金	£	千円							
		源県支出金		千円							
	業	が 地方債		千円							
	書	記 その他		千円							
タ	~	一般財源		千円	835	705	817	859	859	859	
jį.		事業費計(A)	千円	835	705	817	859	859	859	0
	人	正規職員従事人	数	人	11	10	9	10	10	10	
ا ج ا	件	延べ業務時間		時間	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120	
	費	人件費計 (B)		千円	96,117	96,117	96,117	96,117	96,117	96,117	0
'	(A)+(B)			千円	96,952	96,822	96,934	96,976	96,976	96,976	0
			ア	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	活動指標 イ		1	台	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			ウ	口	373.0	398.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			ア	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			1	台	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			ウ	人	48,915.0	42,829.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0	
		D	ア	件	3.0	2.0	0.0	0.0	0.0		
		成果指標	1	件	373.0	398.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			ウ	0./							
	上位成果指標		ア	%	55.0	60.0	65.0	70.0			
	_		1	千円	701.0	38.0	42.0	42.0	42.0	42.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

(この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのかっ	・10年前6町村が合併して旧町村に支所が置かれた。
(3. 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と	・合併当時と比べて支所の課や職員が減った。H22年度からは健康福祉センター(会議室)、中央公民館、コミュニティー館の会議室利用受付業務を行うこととなった(他の窓口センターにはない業務)・今後も変わりはない。
(事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	・支所機能を残してもらいたいとの意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

(1) 数十数百00数7幅07000	
① 改革改善の取り組み実施は?	▶ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	・H21年の機構改革により支所に2課あったものが、1課になった。 ・職員数も減り、窓ロサービス業務(受付)が主な業務になった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	会議室の貸出しは利用しやすいように業務を行なった。また、環境整備にも心がけた。

当 別かいめの、市民協働に移行すると									
□ (別数体系との整合性		事務事業名	白根支所則	産管理事業	<mark>所属部</mark>	市民部	所属課 白根窓口サービスセンター		
□ (日本) 1 (日本)	2	評価(Check1)担当者によ							
1		この事務事業の目的は市の政策体 の施策に結びつき、貢献しているか	系 ・機構改革に。	ている ⇒【理由↓ ち支所の経費についてに	】 は、削減を図り窓口サーヒ	ごスの向上につい	ては、日頃から努力している。		
課価・開催的か	的妥	この事務事業を税金を投入して市が	が行	✓ 妥当である ⇒【理由↓】・市行政の窓口として市民や自治会からの要望やご意見を伺い内容によっては本課に伝える。また、市民が利用する会議					
個 3 維持・機能の受害性性 現状の対象をである □ (理由 1] ■ 3 計価(Check 2)・4今後の方向性に反映 現場から考えて、 の表面素素得素にかたり 競技・影響 (表面 2) 一 の意である □ (理由 1) がより向上余地がある □ (理由 1) □ 3 計価(Check 2)・4今後の方向性に反映 9 (をように考される) できないものか? (理由 1) □ 3 計価(Check 2)・4今後の方向性に反映 9 (理由 2) がより、	性評		ار الم		-	る。□ 民間・NP	O		
- 会社会による事業の成果を向上させることにできるか?でない場合は何が	価	現状の対象と意図、成果から考えての事務事業を将来にわたり、維持・ していくことは妥当か?目的や事業	て、こ	 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 適切である ⇒【理由↓】 市民・自治会・施設利用者の利便性を考えると維持・継続は妥当である。 					
3 類似 L 目的を持つ事務事業が他にある。その		- 今後さらに事務事業の成果を向上。 ることはできるか?できない場合は	□ ある程度 □ 向上余地	句上余地がある ⇒【3 がない ⇒【3	理由↓】 ⇒ 3評個				
## 18 (日本) (19 1 日本) (1	有	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可	能性 🔲 類似事務	事業がある ⇒(類似する	事務事業の名称を記入	↓)			
 ⑥ 依止・廃止した時の影響及び休	性評	るか?類似事務事業がある場合、事務事業との統合や連携を図ること	その	連携ができない = ごスセンターがあるほうが	⇒【理由↓】				
が、成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか? (仕様や工法の適正化・性性) の人権の自動を対している。例に職員が行うとすると、人件費の方が高勝する。本意ないか? (仕様や工法の適正化・性性) の人権の利減余地		止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合 響はあるか?また成果から考えて、	休 □ 影響なし▼ 影響あり市民・自治会・	⇒【理中と影響の内容	▼↓】 ずる。行政サービス 市」	休止・廃止できた 民・自治会・施設和	はい⇒【理由↓】		
課 の	郊率	成果を下げずに事業費(コスト)を肖できないか?(仕様や工法の適正化	✓ 削減余地→施設は土日	がない ⇒【理由↓]				
*** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	評価	成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる時間の削減や臨時職員対応や外き	ハ	がない ⇒【理由↓]				
(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について各センターには、地元の自治会や市民を始め様々な人が出入りし、夫々の目的を果たしている。従ってこういった業務や施設は必要不可欠と考える。 ② 有効性 図 適切 □見直し余地あり ③ 効率性 図 適切 □見直し余地あり ④ 公平性 図 適切 □見直し余地あり ④ 公平性 図 適切 □見直し余地あり (1) 今後の事務事業の方向性(Pack1の結果から定める)・・・複数選択可 □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 本業統合・連携(有効性⑥の結果) □ 以表し、(3) 改革・改善による方向性 □ 原止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性⑥の結果) □ 以現状維持(全評価項目で適切) □ ル妥単性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ 以表し、(3) 改革・改善による方向性 □ 以表し、(5) 改革改善家について特になし。 (5) 事務事業優大度評価結果 平成25年度特になし。 (6) 事務事業優大度評価結果 平成25年度特になし。	平 性	地 事務事業の内容が一部の受益者に ていないか?受益者負担を見直す	✓ 公平・公፤ニ偏っ・あらゆる市民必要・会議室の利用	Eである ⇒【理由 ↓ や自治会からの要望・相 月料については市民活動	】 談等の窓口としての業務 」センターの登録団体に~	としての業務なので公平・公正に行政サービスを提供している。			
(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について各センターには、地元の自治会や市民を始め様々な人が出入りし、夫々の目的を果たしている。従ってこういった業務や施設は必要不可欠と考える。 ② 有効性 図 適切 □見直し余地あり ③ 効率性 図 適切 □見直し余地あり ④ 公平性 図 適切 □見直し余地あり ④ 公平性 図 適切 □見直し余地あり (1) 今後の事務事業の方向性(Pack1の結果から定める)・・・複数選択可 □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 本業統合・連携(有効性⑥の結果) □ 以表し、(3) 改革・改善による方向性 □ 原止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性⑥の結果) □ 以現状維持(全評価項目で適切) □ ル妥単性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ 以表し、(3) 改革・改善による方向性 □ 以表し、(5) 改革改善家について特になし。 (5) 事務事業優大度評価結果 平成25年度特になし。 (6) 事務事業優大度評価結果 平成25年度特になし。			者による評価紀	 果と総括					
② 有効性	(1)	1次評価者としての評価結果		(2) 1次評価の総括(
③ 効率性						ベルスが山入りし	、大々の自的を未たしている。促りてこう		
④ 公平性									
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性 原止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果)□ 公平性改善(公平性⑨の結果)□ コスト水準 □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)□ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について 特になし。 (4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 (5)事務事業優先度評価結果 平成25年度特になし。									
(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 「廃止(目的妥当性①、②、③の結果) 事業統合・連携(有効性⑤の結果) 公平性改善(公平性⑨の結果) 「休止(目的妥当性①、②、③の結果) 「成果向上(有効性④の結果) 「現状維持(全評価項目で適切) の必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2)改革改善案について 特になし。 (4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。 (3) 改革・改善による方向性 「コスト水準 削減 維持 増加 向									
□ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 公平性改善(公平性⑨の結果) □ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2)改革改善案について 特になし。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				≧める)・・・複数選択可		(3	3) 改革・改善による方向性		
果 維		廃止(目的妥当性①、②、③の結果 休止(目的妥当性①、②、③の結果 必要性検討(目的妥当性①、②、③)改革改善案について	!)	合・連携(有効性⑤の結 上(有効性④の結果)	果) 公平性改善(公平) 現状維持(全評価	性⑨の結果)	コスト水準 削減 維持 増加 向 ロ ロ ロ		
特になし。	(4)	改革改善を実現する上で解決で	すべき課題とその何	军決策		(5	準 低 下 下 ※ 廃止・休止の場合は記入不要		

コスト削減優先度評価結果

6